

家庭機能の低下による子育て意識の考察 —鉄道玩具（プラレール）遊びの利用者アンケートより—

長岡大学教授 米山 宗久

はじめに

急速な少子高齢化社会の到来、家族形態の変化等、家庭や地域の子育てをめぐる環境が変化して中で、子育てに不安や孤立感を感じている家庭は増加している。このような状況の中、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会を構築するため、平成24年8月に「子ども・子育て支援法」が成立され、5年以上が経過している。さらに基礎自治体では、平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」の施行を受け、幼児教育・保育及び地域との連携を図るため、「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、子育て支援施策や、教育・保育の充実を図っている。

地域との関係で見ると、結婚や出産に関して「世間体」や「跡継ぎ」などといった社会規範の縛りは薄れ、地域共同体・地縁や親族などのインフォーマルなネットによる子育てや知恵の伝承は失われている。さらに近隣住民間の連帯感の希薄化、子どもを見守ることの減少から生活習慣の乱れや社会性の低下等、教育をとりまく環境も大きく変化している。一方、他人と密接な関係を結びたくないという若者が増加している。その若者たちは、情報化社会におけるバーチャルな人間関係を好み、インターネットを活用して乳幼児を連れて外出しにくい子育て中の親にとっては強い味方となっている。子育てで頼りになるのはホームページや育児雑誌などから提供される大量の情報である。

家庭で見ると、本来家庭が中心となって行われるべきしつけに自信が持てないとする親の増加や子どもが事故や事件に巻き込まれるなどの安全・安心にかかわる育児不安、児童虐待の問題も深刻化しており、家庭教育支援の充実は、なお一層急務となっている。

一方、子育てを支援する団体や施設では、各地域の子育てグループ、保育園、幼稚園、子育て広場、児童遊園等があり、さまざまな機会に積極的に利用を推進している。地域社会の中で子どもたちが集う場のひとつに放課後児童クラブ（学童保育）がある。特に共働きの保護者や単身家族によつての支援資源として重要な役割を果たしている。地域の交流の場が不足し、孤立しやすい今日の子どもたちが置かれている状況を考慮する必要がある。

長岡市では、子育て世帯の親子をはじめ、子育ての先輩や次代の親となる若者など多くの方々が集い合い、ふれあうことで、世代を越えた交流や子育て支援の輪が広がっていくことを推進するため、平成21年5月5日（こどもの日）に全国初の子育ての駅千秋（愛称：てくてく）を開設した。主な役割は、育児ストレス解消の場・子どもをのびのびと遊ばせながら、ワイワイおしゃべりできる場・育児不安軽減の場・子どもの遊び場だけでなく、孤立しがちな親の仲間づくり・情報交換、相談の場・利用者と職員のコミュニケーションの場・「自由ノート」に来場者が自由に感想や意見を書き込むことができる・一時保育室を開設し、一時保育のニーズにも対応している。また、子育ての駅において、さまざまな子育て支援・多世代交流イベントや啓発事業を実施することで、積雪のある冬でも多くの市民が気軽に集い合い、ふれあうことができるようになり、親の育児ストレスや不安の軽減及び児童の健やかな育ちが期待できている。

このようなことから、家族員の情的安定という現代家族の機能充足の課題、父母の養育役割の課題、ワークライフバランスの不均衡の課題を検証する中で、親子関係を「遊び」と「ネットワーク」と結

びつけることで、新たな子育て交流が構築できることで子育て意識を考察することを目的とする。

1. 子育ての背景

子どもは家庭や地域のなかで愛され、ふれあいを通じて様々な社会経験を積み、自立に必要な能力を身に付けていく。このようなことから家庭・地域は子どもを成長にとって最も重要な資源である。そして家庭は社会を構成する基本的な単位であるとともに、社会・経済情勢の影響を強く受けている。

1) 社会・経済状況の変化

① 貧困

政府の「家計調査総合報告書」や「家計調査年報」によれば、1955年代以降全国勤労者世帯の実質賃金指数は上昇していたが、1990年代初頭のバブル経済崩壊を契機として、長期にわたる経済的停滞が続き、人々の暮らしや人生、家族生活のあり方や意識にも大きな影響を及ぼしている。1970年代後半以降、世論調査で「中意識」を持つ人の割合が9割に達し、「一億総中流社会」が広く用いられるようになった。しかし、1990年代後半から「格差社会」という言葉が、2000年代後半からは「貧困」という言葉が出現した。「貧困」ととらえる概念としては、生命を維持するために必要な最低限度の食糧などを欠く状態の「絶対的貧困」と食事をとったり、社会的諸活動に参加したり、一定の生活水準を保って快適に暮らすために必要な資源を欠く状態の「相対的貧困」がある。「貧困」の第一の原因は「雇用の問題」であり、それに続くのが「境遇の問題」である。

② 都市化

産業の高次化・ソフト化と雇用者世帯の増加は人口の都市集中をもたらしている。人口の集中と雇用の集中は比例している。三大都市圏の人口割合も上昇しており、これらの要因により待機児童問題も都市部に多く見られる。さらに親と成人の未婚子の同居率の都市部には多いことがあげられる。この根拠としては、雇用機会が多い都会では親元から通勤の方が便利であることと、住居費が高いため同居することが効率的であることもあげられる。

ジェロントロジージャーナル社会研究部門 主任研究員土堤内昭雄は、「高齢者の社会的孤立について」において、地域のつながりが薄れている。その背景には都市化の進展があげられる。戦後の高度経済成長期には工業化が進み地方から都市へ多くの人々が流入した。そして60～70年代には大都市近郊には大規模なニュータウンが次々建設され、核家族を中心にした近代的な団地暮らしが広がったと述べている。

このような近代化の中で、産業構造の転換から都心の業務機能の集積が高まり、東京圏をはじめとする大都市圏では職住分離の都市構造が出来上がっていった。その結果、長時間通勤が増え、郊外の住宅地の昼夜間人口比は低下し、昼間に地域にいる住民（いわゆる全日市民）が減少した。平日の勤労者の多くはただ寝るために地域に帰ることになり、地域の実情に疎いつながりの薄いコミュニティが形成されていった。それでもかつては地域には子育てをする専業主婦が多く存在し、子どもを媒介した地域活動が地域のつながりを維持してきた。しかし、2000年以降は共働き世帯が専業主婦世帯を上回り、昼間に地域にいる母親も少なくなり、あわせて少子化の影響による子どもの減少が地域コミュニティの衰退と空洞化を進めている。さらに、プライバシーを重視する都市型ライフスタイルが定着し、多くの都市住民は日常生活の匿名性と引き換えに、隣近所の様子もよく分からない地域社会に生きている。それは土地の高度利用からマンションなど集合住宅が増加している都市部の住宅形態とも深く関わっている。総務省「住宅・土地統計調査（平

成 20 年)」によると、高齢者の最も多い居住形態は一戸建住宅だが、高齢者の世帯類型別にみると、一人暮らし高齢者は共同住宅の割合が 34.8%と高齢者世帯全体の約 2 倍と高くなっており、エレベーターのない中層の集合住宅に住む高齢者の外出頻度は低く、「一人暮らし」高齢者は住宅形態上からも孤立しやすい状況に置かれていると述べている。

③産業構造の変化

国勢調査によると、1955 年には 41.1%であった第一次産業従事者の割合は、年々減少し、代わってサービス・情報産業等の第三次産業が増加している。これに伴い雇用労働者の割合も増加している。さらに単身赴任者やアパート・マンションに居住する人口も増えている。

吉田洋は、産業構造の変化について、戦後半世紀の日本経済の成長は、改めて産業構造の変化の重要性を認識させる。もとよりこれは日本経済に限られるわけではない。また過去のことでもない。経済はいつの時代もどこの国でも新しいセクターに牽引されるものだ。例えば、米国においては 2001 年から 2005 年にかけて、民間 12 セクターの雇用の純増は 118%、医療・介護部門で生み出された。すなわち、政府部門の 90 万人増加を別にすると、建設・不動産で 94 万人の雇用の増加がみられたのに対して、他の民間部門では 120 万人ほど雇用は減少した。建設・不動産における雇用の増加は、いうまでもなく 2007 年にサブプライム・ローンの問題が生じるまでつづいた住宅投資ブームを反映するものである。建設・不動産と他の民間部門を差し引きすると、26 万人の減少となるが、医療・介護部門ではグロスでみて、実に 170 万人の雇用の増加があったのである ($170 \text{ 万} / 144 \text{ 万} \times 100 = 118\%$)。その内 47 万 8000 人は病院内で生み出されたという。高齢化が進む中で医療・介護部門は、わが国にとっても今後潜在的な需要が急成長する分野であると考えられると述べている。

④高学歴化

雇用者世帯の増加や産業の高次化等はさらに高学歴社会を生み出している。「学校基本調査」によると、大学・短大進学率は 1955 年の 10.1% から、2017 年には 57.3% となっている。さらに 1975 年以降は専門学校への進学率が増加しており、2017 年の専修学校専門課程進学率は 22.4% となった。

平成 16 年版「少子化社会白書」によると、女性における大学等高等教育機関への進学率についてみた場合、最近では横ばい状態であるが、1960 年代から 90 年代にかけては一貫して上昇してきた。とりわけ 4 年制大学への進学率の上昇が著しく、90 年代後半には短期大学の進学率を上回った。2003 (平成 15) 年度では、4 年制大学への進学率が 34.4%、短期大学への進学率は 13.9% となっている。

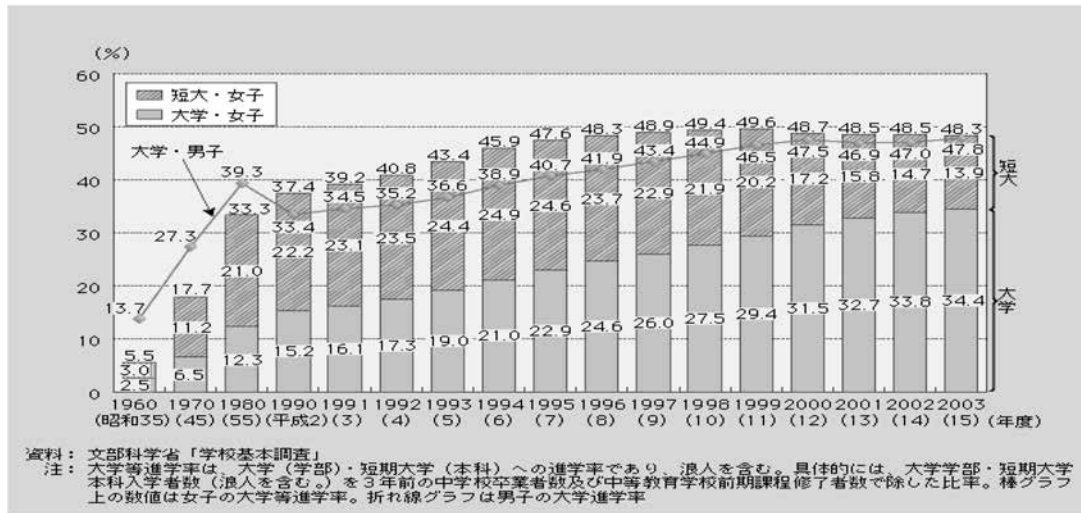
男性の場合には、女性よりも早く高学歴化が進み、既に 1980 (昭和 55) 年度において 4 年制大学への進学率が 39.3% となっていた。その後、幾分増減があったが、2003 年度には 47.8% となった。

女性の最終学歴別未婚率を年齢階級別に比較すると、いずれの年齢階級でも、高学歴の女性ほどおおむね未婚率は高くなっている。とりわけ、20 代でその差が顕著であり、国勢調査 (2000 (平成 12) 年) によると、25 ~ 29 歳層では、高等学校卒の女性の未婚率が 45.1% であるのに対して、短大・高専卒では 56.5%、大学・大学院卒では 69.3% となっている。ただし、生涯未婚率 (50 歳時点での未婚率) についてみると、50 ~ 54 歳層では、高等学校卒の女性の未婚率が 4.5% であるのに対して、短大・高専卒では 6.3%、大学・大学院卒では 8.7% となっている。

こうしたことから、男女双方の高学歴化の進展が晩婚化、すなわち結婚年齢を高める方向で作用したと考えられる。なお、最終学歴からみた完結出生児数 (結婚持続期間が 15 ~ 19 年の夫婦

の子ども数)について、国立社会保障・人口問題研究所「第 12 回出生動向基本調査」(2002 (平成 14) 年)によれば、妻が高等学校卒の場合では 2.29 人、短大・高専卒では 2.18 人、大学卒(大学院卒を含む)では 2.09 人と、学歴が上るにしたがい若干の低下傾向がみられると記述されている。

図表 1 - 1 大学等進学率の推移



2) 家庭形態の変化

①核家族化

家族形態の大きな変化として挙げられるものは、核家族化である。

核家族とは、「夫婦と未婚の子ども」という家族の形を指し、核家族という表現は、アメリカの人類学者であるマードックの「この家族の形態は、あらゆる社会の家族の形に核として普遍的に見られる」という主張によるものである。核家族に関する諸説は様々存在し、その中にはマードックの「核家族普遍説」の他にも「家族の機能が、たとえば教育機能の多くを学校に、経済的機能の多くを企業にというように、近代社会での広範な社会的分業の発達とともに外部化され、情愛を中心とする数少ない機能に特化した」という「家族機能縮小説」、「近代社会に適合的だが孤立している」という「核家族孤立化論」、「近代化にともなって出現した歴史的形態」という「近代家族論」がある。

このような考え方が日本に知られたのは、第二次世界大戦後である。当時の日本は、大日本帝国において制度化されていた「家」制度を伝統的で封建的なあり方であると位置づけていた。日本の伝統的な家族は血縁者のみでなく使用人などの非親族を含めた大家族であると考えられていた。その一方、欧米化した近代的で民主的な家族のあり方は祖父母などの親族や使用人などの非親族を排除した夫婦とその子どもだけの核家族と考えられた。大日本帝国から脱却し、新しい日本を築こうとする当時の社会状況において、核家族という考え方は時代適合的で好ましい理論として受け入れられた。

1920 年に実施された第 1 回国勢調査によると、「核家族世帯」は全体の 55.3%、三世帯世帯などの「その他の親族世帯」は 38.2%、「非親族世帯」は 0.5%、「単独世帯」は 6.0% であった。そして 2015 年に実施された最新の国勢調査によると、「核家族世帯」は全体の 55.9% と 1920 年の結果とほとんど変わっていないのである。しかし、「その他の世帯」は 38.2% から 9.4% にまで減少し、その代わりに「単独世帯」が 6.0% から 34.6% とほぼ 6 倍にまで増加している。

②婚姻の複雑化

厚生労働省の平成25年度白書によると、我が国では、かつては皆婚規範が強く、特別な理由がない限り人生の中で結婚することが当たり前とする意識が一般的だった。しかし、近年では高い年齢に至るまで未婚に留まる人々が増え、結婚を選択的行為として捉える見方が広まっていると考えられる。また、我が国では出生する子どもの約98%が婚姻関係にある男女の嫡出子であることから、結婚年齢や生涯未婚率の上昇が、出生数に一定の影響を与えていると考えられる。若者の「結婚離れ」ともいうべき現象の広がりや、若者の結婚意欲の喪失を意味している。また、こうした現象の背景にはどのような若者の意識がある。近年の未婚率の上昇や、異性とうまく付き合えず結婚に至らないといった若者の増加は、結婚規範の薄まりや恋愛結婚の増加といった、いわば「結婚自由化」状況の行き詰まりとも言える。こうした状況の背景には、若者の対人関係能力の低下だけではなく、自力で結婚相手を探さなければならなくなっている。すなわち対人関係能力の必要性が増しているという側面があるのかもしれない。さらに、現在の結婚生活は、夫婦の働き方、子どもの数、子育ての仕方など、あまりに多様である。こうした多様な選択肢の中から、自力で理想の結婚相手を見つけることの難しさも一因と考えられる。

結婚に関する社会規範が弱まる中においても、依然として若者の結婚願望は強い。結婚の実現に向けて、誰かに（何かに）背中を押してほしい、という若者の潜在的な期待が婚活イベントなどの広がりや背景にある。結婚への障害としては、収入面の要因も大きく、結婚資金を確保し経済的に自立した夫婦生活を送ることができるように若年層の収入増加が大切である。また、結婚相手に望むライフコースや条件を踏まえると、女性の就業促進や、男性の家事・育児への参加、その能力の向上は、結婚のマッチングの観点からも重要であると述べている。

③ワークライフバランス

仕事と生活の調和憲章において、誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て・介護の時間や、家庭、地域、自己啓発等にかかる個人の時間を持てる健康で豊かな生活ができるよう、今こそ、社会全体で仕事と生活の双方の調和の実現を希求していかなければならない。

仕事と生活の調和と経済成長は車の両輪であり、若者が経済的に自立し、性や年齢などに関わらず誰もが意欲と能力を発揮して労働市場に参加することは、我が国の活力と成長力を高め、ひいては、少子化の流れを変え、持続可能な社会の実現にも資することとなる。

そのような社会の実現に向けて、国民一人ひとりが積極的に取り組めるよう、ここに、仕事と生活の調和の必要性、目指すべき社会の姿を示し、新たな決意の下、官民一体となって取り組んでいくため、政労使の合意により憲章を策定したと記述している。

その背景としては、国内外における企業間競争の激化、長期的な経済の低迷や産業構造の変化により、生活の不安を抱える正社員以外の労働者が大幅に増加する一方で、正社員の労働時間は高止まりしたままであることが挙げられる。他方、利益の低迷や生産性向上が困難などの理由から、働き方の見直しに取り組むことが難しい企業も存在する。さらに、人々の生き方も変化している。かつては夫が働き、妻が専業主婦として家庭や地域で役割を担うという姿が一般的であり、現在の働き方は、このような世帯の姿を前提としたものが多く残っている。

しかしながら、今日では、女性の社会参加等が進み、勤労者世帯の過半数が、共働き世帯になる等人々の生き方が多様化している一方で働き方や子育て支援などの社会的基盤は必ずしもこうした変化に対応したものとなっていない。また、職場や家庭、地域では、男女の固定的な役割分

担意識が残っている。

仕事と生活の調和の実現に向けた取組は、人口減少時代において、企業の活力や競争力の源泉である有能な人材の確保・育成・定着の可能性を高めるものである。とりわけ現状でも人材確保が困難な中小企業において、その取組の利点は大きく、これを契機とした業務の見直し等により生産性向上につなげることも可能である。こうした取組は、企業にとって「コスト」としてではなく、「明日への投資」として積極的にとらえるべきであると述べている。

3) 地域コミュニティの衰退

地域コミュニティの衰退を促す事象として、相対的に強く認識されているものは、「昼間に地域にいないことによるかかわりの希薄化」、「コミュニティ活動のきっかけとなる子どもの減少」、「住民の頻繁な入れ替わりによる地域への愛着・帰属意識の低下」等が挙げられる。

①近所付き合いの疎遠化

国土交通省の平成 18 年度白書によると、都市部では、地方部からの人口の流入が進んだことや、住民の頻繁な流入により、地域への愛着・帰属意識が低下している可能性がある。また、加えて、単身世帯やワンルームマンション等の増加等、地縁的なコミュニティ活動を志向しない世帯も増えつつある。

地方部では、若年層を中心に都市部への人口流出が目立ち、過疎化や高齢化が進行していることから、地域内での世代を超えた交流が困難になるとともに、地域コミュニティの担い手の減少を引き起こしている。また、学校の行事等を通じてコミュニティ活動のきっかけとなる子どもの減少も顕著になっている。さらに、自動車社会の進展に伴い生活圏域が拡大したことも、地域とのかかわりが少なくなっている要因の一つと考えられると記述されている。

地域のつながりは様々なきっかけで生じる。例えば隣近所の付き合いから生まれるつながりに始まり、町内会や自治会などの地縁組織に参加することにより生まれるつながりや、ボランティア団体や NPO（特定非営利活動法人）など地域の課題を解決するために設立された組織に参加することにより生まれるつながりなどが挙げられる。

平成 19 年版国民生活白書によると、隣近所のつきあいから生まれるつながりの状況について、「生活面で協力し合う人」が「0 人」と回答する割合が 65.7%、「1～4 人」と回答する割合が 28.0%となっており、近所に生活面で協力し合う人がいない人が多いという結果となっている。また、町内会・自治会活動への参加頻度をみると、1968 年の町内会・自治体の参加頻度は「だいたい参加する」が町村部では 70.2%、市部では 49.1%であったが、2007 年には「参加していない」が 51.5%、「年に数回程度」が 35.8%となっており、参加頻度は 1968 年から 2007 年までの間に大幅に低下している。

これらのデータをみると、近隣住民同士の交流は不活発や地域における町内会・自治会等の中間組織があまり機能していないことがわかる。

②遊び場の減少

子供の体力低下の背景には遊びが多様化しているという点が一つ挙げられる。文部科学省によると科学技術の進展、経済の発展により生活水準が上昇したことで遊びが多様化したと言われる。特に、科学の進展から情報機器が生まれ今ではその普及率がとても高いことは変化の一つである。ゲームや PC といった情報機器の普及により、家から出なくても楽しい時間を作ることができ、ネットワークで友達と遊ぶことも可能となった。

また、都市化に伴って遊び場の減少や交通事故の危険性の増大、テレビゲームとう室内でできる遊びの普及により、子どもの屋外遊びが減少していることも遊び場を減少させている一因となっている。

2. 家庭の質の現状

1) 児童の変化

①児童の生活時間

現在の子どもたちは、学業やゲームなどに費やす時間が増加し、睡眠や家事等が減少している。また、各種の調査によると、小学校低学年や未就学児も含めても通塾率は増加しており、受験勉強の影響が低学年にも波及しつつある。さらに最近では、スマートホンの普及の影響で睡眠時間はさらに減少している。通塾も1つだけでなく複数の塾に通っている傾向は増加している。

ベネッセ教育総合研究所の「第2回放課後の生活時間調査報告書」によると、小学生では「移動」と「学習塾」「習い事」の時間との間に正の相関がみられる。塾や習い事の活動場所へは学校や自宅からの移動が生じるためであろう。一方で「学校」と「生活」「遊び」の時間、「睡眠」と「その他」の時間、「習い事」と「遊び」「学習塾」「メディア」の時間との間には逆相関がみられる。

「睡眠」と「その他」の時間の関係は、「その他」に含まれる「からだを休める」との逆相関がみられ、どちらにしても子どもが休息を選択していることになる。「習い事」と「遊び」「学習塾」「メディア」の時間の関係では、子どもたちが習い事に行くのか、それとも学習塾で勉強するのかを選択していることや、一定の拘束の下で習い事をするのか、それとも拘束されず自由に遊んだりテレビなどのメディアと接触したりするのかを選択していることが想像できる。「学校」と「生活」「遊び」の時間は逆相関の関係にあると述べている。

②児童のストレスの増加

ストレスというと大人の問題と考えられがちであるが、子どもにもあり、それが増えているという憂慮すべき現実がある。家庭では親兄弟に愛され、ありのままの自分自身をさらけ出しても、よほどのことをしない限り、受け入れられるという安心感が得られている。これは乳幼児期ほど重要で、それがないとストレスに留まらず、大人になってから、人間関係が円滑にできず、正常な社会生活を営めなくなってしまう。現実には、親は愛していても、勉強や習い事の強制や兄弟や級友との比較などをしがちで、子どもから最も安心な居場所を家庭から奪い、強いストレスを与えることになる。また、子どもにとって、家庭を安心な居場所にする前提条件は両親などの不和のないことであり、その条件を欠く家庭が多くなっていることが、子どものストレスを増している。

子どもがストレスを受けると、苦しさを言葉では表現できず、身体にストレートに出るタイプの反応を示しやすい。例えば、嘔吐、腹痛、下痢、頭痛、夜尿、喘息、過換気症候群など、いわゆる、心身症の症状、そのほか、爪かみ、吃音、チックなどもみられる。最近では、大人の心身症である胃潰瘍や高血圧もみられるようになって話題になっている。

次に多いのが行動面に現れる異常で、不登校、特定の場面でおしだまる、家庭内での反抗や暴力、学校、の授業妨害、さらには、盗みやたかりなどの非行である。

子どもにはうつ病は少ないとされていたが、大人と形は違ってもある、という見方が有力で、実際ショッキングな自殺の報道はあとを絶っていない。

③非行、いじめ、不登校の増加

いじめや非行、不登校、ひきこもり、児童虐待の増加など子どもを取り巻く環境が社会的な問題になっている。その背景に、メディアの拡大や情報端末の普及などにより子どもたちは外で元気に遊ぶよりも家に閉じこもって遊ぶことが多く、地域における地縁的なつながりが薄くなった

ことなどが考えられる。また、少子化の進行から、子ども同士のつながりも少なくなっているようで、家庭と地域が連携し、社会全体で健全な成長を支援しなければならない状況にある。

基本的な生活習慣やモラル、自律心や自制心、社会的なマナーなどを身につけるために、学校や地域が協力し、親からの相談体制をより一層充実させるとともに、若い世代から親の役割や責務を自覚できる社会環境づくりを行っている自治体は多くある。

2) 親の変化

①育児不安、自信喪失

三世同居が減少し、育児技術や製品の開発などの進展に伴い育児が祖父母から父母へ継承されることが少なくなっている。また地域コミュニティの脆弱も重なって育児の孤立化が進行しつつある。さらに各種メディアによる育児情報や育児本の提供により、マニュアルどおりにできないことで不安を生み、自信を喪失させる結果となっている。

総務省の「家庭教育に関する世論調査」によると、子どものしつけや人間関係、性格、将来のことなどで悩んだり不安を感じたことのある親の割合は、乳児、幼児、小学校のいずれを抱えている親においても回答する割合が増加している。さらに「子育てに自信がない」と回答した親の割合も増加している。

②父親の育児不在

父親が雇用者化して、大都市圏に移動するについて長時間労働や職住分離、通勤時間の長時間化、単身赴任の増加に伴い、児童との関係時間が減少している。また父親の働く姿を見る機会が減少し、父親の存在価値を児童が持てなくなっている。さらに家庭においても存在感の希薄化が進行し、父親も児童とどのように関わっていけばよいかわからずに自信を失っている傾向がある。

③児童虐待

児童相談所に寄せられる児童虐待の相談処理件数は、「虐待」の分類が設けられた1990年度に1,101件であったが、年々増加している。児童虐待は子どもへの人権侵害であり、一度起きてしまうと、子どもの心に深い傷を残し、人格形成に重大な影響を与え、時には知的発達の遅れを引き起こし、情緒や行動面にも深刻な問題をもたらす可能性がある。さらに生命をも脅かすことにもなりかねない。また児童虐待は特別な親子に限られたものではなく、普通の親子にも起こりうる問題である。近隣関係の希薄化などで、孤独や子育て不安を抱えているすべての親子に関わる問題である。

地域福祉の推進組織である社会福祉協議会は、ふれあいのまちづくり事業等を通じて、相談から問題解決までの一貫した総合相談の機能を有して、地域住民が互いに支えあう福祉活動への参加を進めている。このような経験を活かして地域住民に対する児童虐待の啓発活動に取り組んでいる。

さらに、これまで社協が取り組んできた小地域ネットワークや見守り活動などのノウハウを活かし、相談活動や居場所づくりに取り組んでいる。取り組んでいる事例を示す。

図表 2-1 小地域ネットワークや見守り活動事例

市町村社協	事業名	事業の狙い
香川県琴平町社会福祉協議会	地域の事情に応じた子育て支援	単身または共働き家庭等で夏休みや春休み等の長期休暇に家族等での保護・配慮を得ることが困難な児童を日中預かり、様々な野外活動や高齢者との交流等のイベントを実施するとともに食事を提供する。
奈良県下市町社会福祉協議会	メディアを通じた地域住民への啓発活動	児童虐待問題に対する関心度を高め、正しい知識を身につけてもらうことで、児童虐待防止を目指し、全世帯に向けて有線放送テレビを通じて発信する。
沖縄県宜野湾市社会福祉協会	障害者世帯に対する家事支援	すべての子どもが心身ともに健やかに育ち、豊かな環境とあたたかな家庭の中での養育を実現させるため、家庭の負担の軽減や子どもの受容をするため、ボランティアを派遣して、子育てを支援する。

3) 男女共同参画推進

家庭、学校、地域、職場等あらゆる場において男女が協力・協働し合うことで、男女がともにより自分らしく充実した生活を送ることができる。仕事と家庭が両立できる職場環境をつくるための取り組みや社会全体で子どもや子育てを支援するための取り組み、男女がともにいきいきと活躍するやめの取り組みの推進に積極的に取り組んでいる企業がある。取り組んでいる企業の事例を示す。

図表 2-2 企業・地域の男女共同参画取組事例

企業名	主な制度	取組内容
株式会社エスエスワイ (山梨県富士吉田市)	育児介護休業制度 半日単位の有給休暇取得制度 週2日のノー残業デーの実施	従業員の意識調査(アンケート)の実施 意識調査の結果分析による現状把握 (納期の都合により残業が多い) (社員の健康面の不安・運動不足・睡眠不足の解消)
社会福祉法人ゆうゆう すみよし愛児園	育児・看護・介護休業制度 常勤転換制度	階層別の研修や他園との合同研修の実施 業務改善等の提案の場の設定 業務分担の工夫等による業務内容の見直し 本人の希望を優先した雇用契約 職員の人事異動や」交流の実施

4) 子育てアンケート

アンケートを行う際の調査の目的は、近年、待機児童や児童虐待、子どもの貧困といった問題が増加しており、このような問題が起こる背景には、子育て支援等に関しての情報を知らず、助けを求めることができない子育て孤立という現象が挙げられている。また、ワーク・ライフ・バランスという考え方の進行とともに生活が多様化し、結婚や子育てに対する考え方に大きな変化も見られている。今回の調査は、子育てをするにあたり利用している施設やサービス、相談相手や配偶者の協力、さらに子育て費用についてどのような考えを持っているのか、子育ての現状を把握することである。

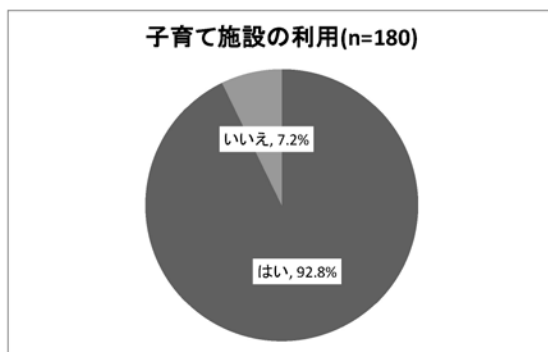
対象者 「プラレールで遊ぼう」に来場した保護者
調査日 2016年10月29日～30日及び11月5日～6日の4日間
調査項目 子育て施設利用の有無・施設名
子育て支援事業の理解度
行政や周囲の人からサポート

	配偶者の子育て協力
	子育てに関する不安
	子育てに関する相談相手
	子育てにかかる費用
基本属性	子どもの数・性別・年齢・職業
回収数	180 件

単純集計

問 1. あなたは身の回りの子育てに関する施設を利用していますか。(○は 1 つだけ)

図表 2 - 3

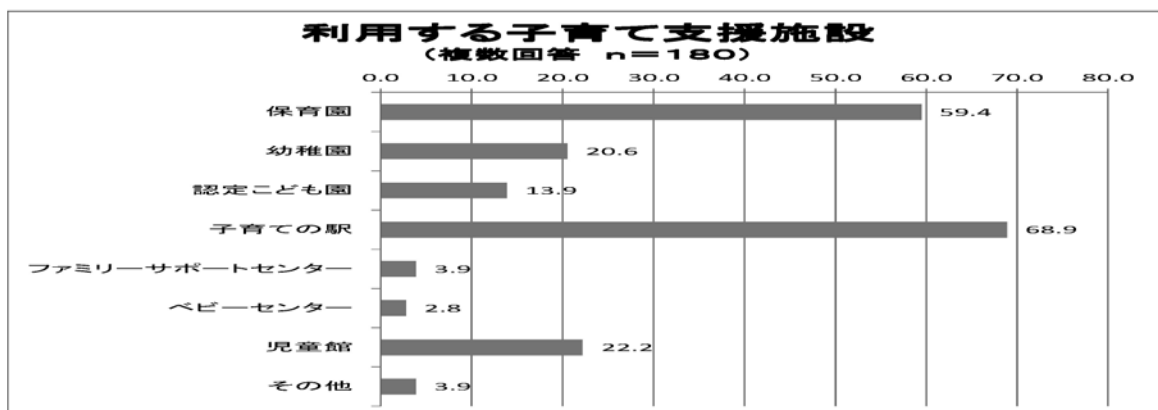


子育て施設の利用状況を見てみると、「利用している」は 92.8% であり、「利用していない」はわずか 7.2% である。

問 2. 問 1 で「はい」とお答えした方にお聞きます。以下の中であなたが利用したことのある子育て支援施設はありますか。(○はいくつでも)

利用している子育て施設は、「子育ての駅」が 68.9% と最も高く、次に「保育園」が 59.4%、「児童館」が 22.2%、「幼稚園」が 20.6%、「認定こども園」が 13.9% である。アンケート対象者が概ね乳幼児の保護者であることで、乳幼児が利用できる施設利用が多い。

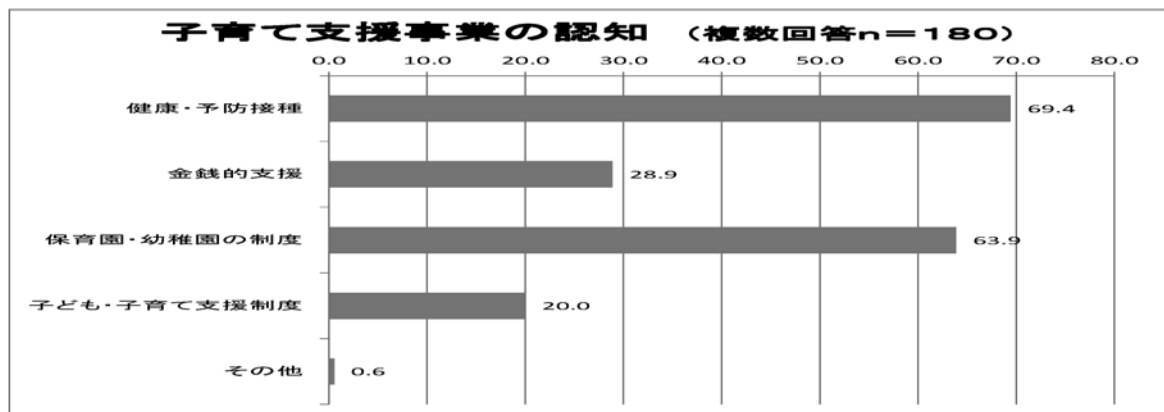
図表 2 - 4



問 3. あなたの知っている長岡市の子育て支援事業があれば教えてください。(○はいくつでも)

子育て支援事業の認知状況は、「健康・予防接種」は 69.4% と最も高く、次に「保育園・幼稚園の制度」63.8%、「金銭的支援」が 28.9% である。

図表2－5



問4. 国や市町村などの行政にして欲しい支援はありますか。（ご自由にお書きください）

自由記述から16区分に分類した。一番多いのは、「保育」である。内容は、保育園設置、保育時間、保育料、病後児保育、保育園以外の託児などがあげられている。

次に「施設」では、子どもが遊べる場所、悪天候の場合の遊べる場所、子育ての駅の拡張、児童館の学童保育などがあげられている。

「手当」では、児童手当の増額があげられている。「予防接種」では、インフルエンザ料金の無料、休日の予防接種実施などがあげられている。「子育てサービス」では、働くための子育て支援、入院時の一時サービスなどがあげられている。「医療費」では、無料化、対象年齢の引き上げがあげられている。「相談」では、相談場所、母親の心のケアなどがあげられている。

図表2-6

区分	内 容
保育	未満児を受け入れてくれる保育園をもっと増やして欲しい。
	病児保育を増やしてもらえるとありがたい。幼稚園の保育料を無料または、安くして欲しい。
	病時保育をもっと充実させてほしい。
	保育園にすぐ入れる
	保育園の無料化
	幼稚園や保育園などの支援
	病児保育をもっと利用しやすくしてほしい、受け入れが少ない
	保育園に入りやすくしてほしい
	保育園を増してほしい
	保育園の19時以降の保育
	地方には休日や夜間の一時預かりの体制が整っていません。また預かりには前日の予約が必出あり、親体調、不良等、急いを用するものは対応してもらえません。地方でも都市部と同程度の支援を望みます。
	保育園の延長料金を安くしてほしい
	保育園の申し込み方が分かりにくく戸惑いました。
	川東に子育ての駅が欲しい(川崎あたりに)・未満児でも簡単に園に入れる
	保育園で未満児の枠を増やして欲しい
	病児、病後児の保育の普及
	土・日仕事が多く、夜勤もあるので、そんなときでも子どもを預けられる場所があるといい。医療費・予防接種をもう少し安くしてほしい。
	保育士さんの待遇改善
	保育料の軽減
	市外の人でも子どもを預けることができるようにしてほしい。
	保育料を安くしてほしい。短時間労働でも長く預かってほしい。
	早朝・延長サービスの拡大
	こども園の入園が難しい
	保育園のお金を安く
	保育師の負担を減らす
	月一回でいいから無料たく児
施設	長岡市の都合には大きな施設がなさすぎです(ぐんぐんてくてく)は大きいといえない
	病児・病後保育施設をふやす。子供園をふやす。共働き核家族世帯へのサポート
	一時保育施設の増設／アレルギー対応／
	子どもに関する施設をもっと造ってほしい。
	雨の日に遊べる施設を作ってほしい
	川東(長岡駅東口)にも子育ての駅がほしいてくてくもぐんぐんも遠い
	小学生くらいの遊びで学べる場を作ってほしい
	子育ての駅の給食
	スーパーなどのトイレのベビーキープのイス
	室内で遊べるところをもっと増やしてほしい。
	子どもの遊ぶ場所、機会が少ない(休日はゲーム、ゲームセンターに行くことが多くなる)
	てくてくのようなあそべる所がもっとあってほしい。土日祝は混んであそべない。
	児童館の人数を多くしてほしい。
	4～6歳位の子が体育館で遊べるような日がほしい(土・日)
	子供が安心してあそべる施設
	冬の子供の遊び場がほしい
	アンパンマンミュージアム誘致してほしい
	冬のこどもの遊び場
	雨の日のこどもの遊べる場所
	遊びやすい公園を増やしてほしい
	図書館、自学室

区分	内 容
手当	市独自に児童手当のような金銭的サポートが欲しい
	金銭面
	金銭的支援を増やしていただければと思います
	金銭的支援を増やしてほしい
	金銭的
	子育て支援金をもっとあげてほしい
	子育て支援金をもっとあげてほしい、もっと子供が増えます、人口増につながる
	金銭的支援の増額。保育園、幼稚園の充実、施設や労働者の金銭的な充実
	行政の年度末に入るのでは仕方がないのかもしれないが、児童手当で15歳に到達の年度末まででは不公平なので改善して欲しい
	会社などでの支援が受けられなくても産後一年ほど育児に専念できる金銭的支援が欲しいです。
	金銭的支援
	金銭的な支援をもっとしてほしい。
	バラまき給付ではなく、継続的な財政支援を
	こども手当の見直し
予防接種	子供手当での増額
	予防接種で任意接種のものを助成してほしい。赤ちゃんのときは、受けるものがたくさんあるから、金銭的につらい。
	休日にも予防接種を実施してほしい。
	予防接種無料化。
	インフルエンザ予防接種を無料にしてほしい、一人5000～7000円かかる、高い
	インフルエンザの注射を安くしてほしい
	インフルエンザの接種を無料にして欲しい
	予防接種は全て無料にしてみたい
	予防接種支援の拡充
	予防接種を無料に
	予防接種の補助金
	予防接種の料金補助
サービス	インフルエンザ予防接種の助成してほしい
	低額で子供を預けられる支援
	子供のいる世帯共通の支援
	入院時に付き添いを一次的(短時間)してもらえるサービス
	働く女性のための子育て支援
	長岡市のみで利用できる制度(スーパー等の割引になるもの。新潟市の「すこやかパスポート」のようなもの)
医療費	共働き世帯が安心して働くことのできる子育ての支援
	医療費を中学生まで割引にしてほしい。
	医療費無料
	医療費助成を中学三年生までに引き上げてほしい
	子供の医療費の補助を子供の数にかけらず全員が中学までにしてほしい
相談	保険の適用を高校までにしてほしい
	定期的な子育て相談、保育園に入るまでの間は不安だと思う。
	出産直後からの母親の心のケア
社会保障	相談などする場をもっとほしい
	ヨーロッパのように幼稚園から大学まで無料になるような社会になるよう税金の使い方を見直して欲しい
補助	1人親の支援をもっとしてほしいです。所得制限の人(兄弟は除くとか!!)、額の見なおしなど。お願いしたいです。
	任意の予防接種代の補助、オムツ補助、ファミリーサポート代をもっと安くして欲しい。子どもと参加できるスポーツ教室等を増やす。
遊具	遊具の増設
情報	情報が多すぎるので整理してほしい。
貸出	チャイルドシートなどの貸し借りシステム
検診	未就園児の定期的なフッ素塗布
イベント	小さい子供のイベントがもっとあるとうれしい。
ワーク	仕事ができる環境づくり
その他	自分の時間がほしい
	生ごみの回収日を
	現状で満足している
	とくにない
	原発を止めて、食の安全、安心／トランス志望など／
	お金でなく、子供遊び過ごせる時間や区間確保できる社会

問5. 周りの人からして欲しいサポートはなんですか。また、自分ならどんなサポートをしてあげたいですか。(ご自由にお書きください)

自由記述から13区分に分類した。一番多いのは、「保育」である。内容は、一時保育、子どもの遊び相手、育児サポート、イベントのあずかり、保育環境の整備、病後児保育などがあげられている。

次に「サービス」では、ファミリーサポート、産後のサポートなどがあげられている。「施設」では、病児保育、児童館の増設などがあげられている。「家事」では、料理、食事のサポートなどがあげられている。「交流」では、子どもや親の交流、高齢者とのふれあい、声かけなどがあげられている。「地域」では、地域安全、コミュニティの協力、見守りなどがあげられている。

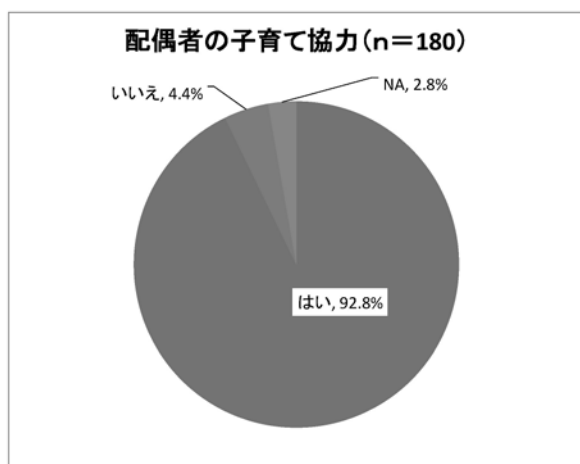
図表2-7

区分	内 容
保育	一時保育
	少しの時間の保育
	近くに頼る人がいない。一時的に預かってほしい。
	世間の人も多めに見てほしい。
	子どもを預けれる場所。
	たまに面倒を見てほしい
	子供の病気のときのサポート
	スーパーなどの子供を預けられるサポート
	都合のつくときのあずかり保育
	1~2時間預かるくらいならできそう
	家事をしている間、子供と遊んでいてほしい
	30分程度ちょっとしたお買い物等・短時間無料で見ていてくれるサービスやサポートがあるとお店の中を走り回る子供を追いかけながら買い物をする気苦労がなくありがたい
	一緒に面倒を見る
	子供が病気のときに仕事を変ってもらったり、もしくはあずかってもらえるような環境
	祖父母に育児サポートしてもらって助かっているの、自分の子供に同じようにフォローしてあげたい
	子供を安心して預かってもらえるところが欲しい(保育園以外で)。私は女性が安心して子供が生み育てられる環境づくりのお手伝いができればやりたいです。
	保育園の迎え。夕食作り
	もっと小さい子でも一時預かりできるようにしてほしい。2歳以上でないと預かりしてくれない所が多い。
	身近に親族のいない共働きのパパ&ママのサポート、子供が病気のときや学級閉鎖の時など子供を見る人手が少なく、夫婦とも正社員の場合休暇もなかなか取れず大変そう。
	子のめんどうを無償で見てくれるサポート
	子供のお世話
	時間外の預かり
	息抜きしたいときに、さっと子供を預かってくれるサポート
	イベント時のあずかり
サービス	ファミサポ当日でも利用できるように(予約なしでも)
	ファミリーサポートを近所で受けれると良い
	絵本の読み聞かせなどの機会がほしい
	1時間でもひとりになれる時間があるとうれしい。
	親が病気になった時のサポート
	子育て、産後のサポートしていただきたいです。三歳未満の子を持つ親へのサポート
	産後のサポート、情報が欲しい
施設	箱物は十分あるが中身の人々が育ってない。産む前から高校卒業までサポートを継続してくれることが必要
	今は、箱物を作って管理的に子や親を扱い、評価するという現状が腹立たしい。
	働く母親が増えているので「病児保育」の施設を増やす
	児童館を増やす
	子供を遊ばれる場の提供
	もっと子供を連れて行ける場所を増やす

区分	内 容
家事	料理等、家事全般
	栄養バランスを考えた食事を作り、家に来てもらいたい。食事を作りながら相談(会話)したりしながら食育も学べるのでいい。なかなか一人だと手の込んだ食事を作るのが難しいです。
	食事の仕方
	家事
	夕飯のサポート
交流	仲良くしてもらいたい、してあげたい。同じように子どもをもつもの同士。
	子供や親の交流
	小さい子供と一緒に時間を過ごす・預けるのではなくママ、赤ちゃん。おばあちゃん、おじいちゃんと過ごす時間を作る
	声をかけていただけるだけでうれしい。
	高齢者とのふれあい
地域	地域の安全サポート
	大きな声を上げるとそれだけで売れる下がれる／特に新幹線の中／気持ちはわかりますが…
	地域のコミュニティが子育てに協力的だとありがたい
	見てみぬふりではなく、他の子もしっかりしかれる大人がふえてほしいと思う。
	地域でこどもを育てていた昔の環境を作りたい
相談	相談者
	相談場所
情報	色々な情報をもっと耳に入りやすくしてほしい
診療	夜間診療があると良い
イベント	子供と大自然の中で遊べるイベントを企画してほしい。産後数時間でも気楽にあずけてもよい。施設が近くにあるとよい。
手当	お金
ワーク	働く場所
その他	周囲から目
	とくにない
	満足しています、ありがとうございます
	周りがうるさいなとよく感じるので、そっとしておきたいです。

問 6. 配偶者（妻・夫）は子育てに協力していますか。（○は1つだけ）

図表 2－8



「はい」が92.8%と最も多く、「いいえ」はわずか4.4%である。子育てに夫婦協力して行っていることがうかがえる。

問 7. 子育てをするにあたって不安なこと・嬉しいこと・大変なことはなんですか。

(ご自由にお書きください)

不安なことについては、「ワークライフバランス」が最も意見が多く、次に「子育て」、「しつけ」、「時間」、「疾病」、「金銭」、「発達」などである。「ワークライフバランス」の内容は、育休後の復職不安、仕事での呼び出し、仕事の時間と子育てへの影響などがあげられている。「子育て」では、自分の子育て不安、親にゆとりがない、病気の時の子育てなど、「しつけ」では、怒ってしまう、イライラ

する、わがままなど、「時間」では、個人の時間の減少、子どもとの時間がないなどがあげられる。

嬉しいことについては、「成長」が最も意見が多く、次に「笑顔」、「自己拡張」などである。「成長」の内容は、できなかったことができたとき、成長をみんなで共有できたとき、目で見えたり肌で感じたときなどがあげられている。「笑顔」では、楽しそうに笑っているときなどがあげられている。

大変なことについては、「しつけ」が最も意見が多く、次に「ワークライフバランス」、「地域関係」、「金銭」、「疾病」などである。「しつけ」の内容は、兄弟げんか、我慢の仕方、怒ることなどがあげられている。「ワークライフバランス」では、仕事と子育ての両立、仕事の調整、「地域関係」では、地域のと関わり方などがあげられている。

図表 2-9

不安なこと	
区分	内 容
ワークライフバランス	育休になれば未満児は退園。しかし復帰するとなっても途中入り口は無理。育休手当がなくなってから復帰するまでの精神的・金銭面の保証はどこにもない。そういう世の中が不安。
	育休をもらっているのに、復帰後に育休中の変化に対応できるか常に不安感がある
	仕事中の保育園からの呼び出し、帰りづらい、次の日も仕事に行きづらい
	自宅での仕事は外で働いている人よりランクが低くて悲しい
	共働きで仕事の時間も遅くなると子どもの生活面が心配(体調等)
	夫の仕事の帰りが遅い
子育て	正解がないので、正しいか時々考える。
	自分が病気になると子供を見てくれる人がいない
	親にゆとりがないと子育てはうまくいかない
	自分の子育てが間違っていないか
	初めての子育てで一つ一つ不安。
	一人目なので不安がつきない
しつけ	一人で子供を育てている様でうつうつとする
	わがままなところ
	しつけ
	つい怒ってしまう
	自分の思うようには全てが進まない
	この自我が強くて、イライラしてしまうこと
時間	おこりすぎてしまうこと
	九才の娘が反抗期で困っている。私にだけ暴言
	個人的な時間が激減すること。
	自分の時間がない
	保育園に預ける時間が長いので、子供との時間が少ない。
	出産後、子どもと2人きりになる時間が多く、不安が多かった。
疾病	病気
	急な病気
	自分が見ていないところでのけが
	怪我、病気しないか毎日不安
金銭	他の子との成長段階での差、金銭的に十分に育てられるかやって行けるのか
	教育資金
	将来の学費など
発達	発達状況がスムーズにいったのか不安
	成長の遅れが不安
	発達
保育	二人目ができた時に上の子(未満児)が保育園を退園させられるかもしれないこと
	保育園、児童クラブに入るのが困難なこと。
交流	周りに子供が少なく同年代との関わりが少ないこと
食事	食の安全
ひとり親	一人親
親族	近くに親戚がいないこと。
遊び場	年が離れた兄弟が共通して遊べる場所が少ない
いじめ	良い友達が出来ていじめなどが無ければと心配
その他	子育てをするようになってから、日本の未来について考えるようになった。…ということは、子どものいない人は深く考えない現実がある。

図表2-10

嬉しいこと	
区分	内 容
成長	成長がうれしい
	子どもの成長がすごくうれしい。
	出来ないことを乗り越えたとき。
	日々の成長
	知らない人にあいさつやお礼を言えるようになったとき成長への喜び、助けてくれた方への感謝をかんじました。
	子の成長とにこにこ笑顔にいやされます
	大人が教えつかないようなことを言ったりやったり、昨日できない買ったことができるようになったりがおもしろい。
	小学校・中学校その上とレベルアップしたときやたくさん経験を大きくなるとはなつかしい
	子供と一緒に成長している気がします。
	子供の成長、
	子供の成長を感じたとき
	子供の成長を日々感じながら生活できるのはとても嬉しい
	子供の笑顔や成長をみるとそんなことはどうでもよく思える
	子供の成長がうれしいし、たのしい
	子供の成長と目で見えた時肌で感じた時
	子供の日々感じられる成長が嬉しい
	子供の成長
	大きくなるに従い考え方に成長が見られるとき嬉しく思います
	子どもの成長
	成長うれしい！
	子どもが新しいことができたとき。その瞬間をみんなで共有できたとき。
	子供の成長がうれしい
	ひとつひとつできることが増えると嬉しい。
	子供の成長は楽しみ
	日々の成長が見れるのがうれしい
	遊んでるところを見るのがうれしい
	こどもの成長
	こどもの喜んでいるところを見るのが嬉しい
	こどもの成長
	母子家庭ですので色々大変ですがやはり子供の成長が楽しみかつ
	こどもの成長が嬉しい
笑顔	子供が楽しそうに笑っているとき
	子供の笑顔
	毎日かわいい
自己拡張	子どもとともに自分の世界が広がること。
	親も色々な世界が広がる
自信	大変なこともいっぱいあるけど、子供存在は私が生きる大きな力になっています。
情報	転勤族なので、引越しの手続きのときに、子育て支援について教えていただけるので、ありがたい。
外出	子供を連れて出かけたり散歩してくれるとありがたい。
相談	相談できる
その他	うれしいことはたくさんある
	毎日嬉しい
	子供の寝顔は本当に可愛くて、嫌なことも忘れられる
	特にない、楽しいことばかり
	喜びは沢山

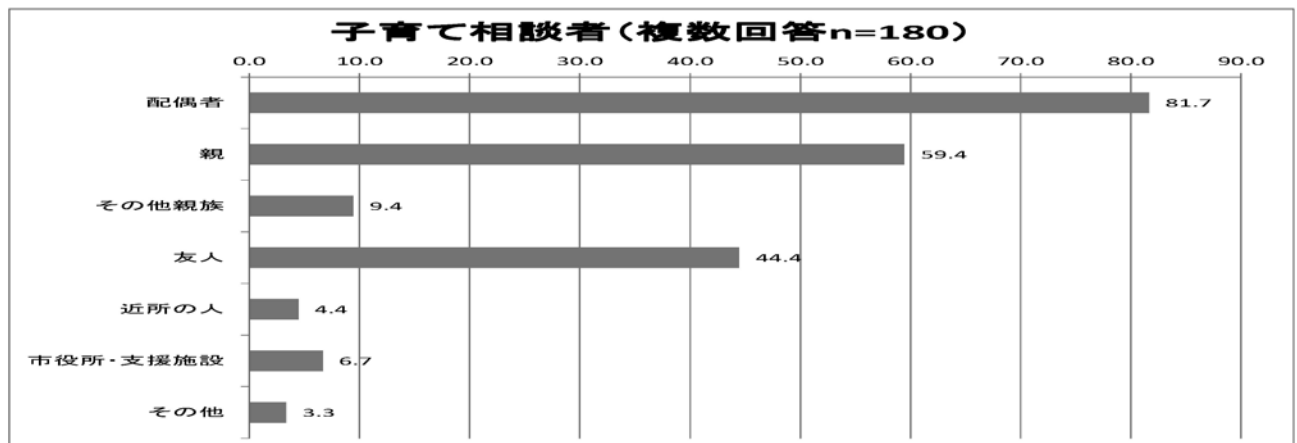
図表 2 - 11

大変なこと	
区分	内 容
しつけ	日々の成長、しつけ
	姉弟のけんかが多く大変
	社会の一員として生きていくために正しいこと、間違っていえることを伝えていくことは簡単なようでとても難しい。
	我慢することを覚えさせること
	子供の意思を尊重しながらしかること
	上と下の子と一緒に遊ばせているとき、ついつい上の子を叱ってしまう。2人ともに男の子のため、何かとヒヤヒヤしてしまうことばかり。
	しつけがむずかしいと感じる。
	怒ることが大変
ワークライフ バランス	仕事と子育ての両立。
	仕事を続けるとか大変
	共働きのため、急な早退が難しい
	子供がいてフルタイムで働くのが大変
	仕事との調整(子供の体調が悪いとき)
地域関係	子どもが出来てから周囲とのかかわりが増えた
	周囲とのコミュニケーション
	地域の人とのかかわり
	子供をきっかけとした地域とのコミュニケーション
金銭	教育費
	一人一人育てるということは体力的にも金銭的にも大変だということ。
	子供にお金がかかる
疾病	急に病気になった時の対応、入院の付き添いとか
子育て	ほぼ子育ては終わっていますが病気にかかたり、小さい頃は色々大変でした、忙しいとき(やらなければいけない家事のとき)にかまって一と言われるところ！
自己ペース	自分のペースで行動出来ないことが大変。
夜泣き	今は下の子の離乳食つくりを夜泣きがつらいです
自立心	自分で何でもさせること
遊び場	雨の日に遊ぶ場所の確保
育児方針	夫婦間での子育てに対する意見の食い違いが大変
外出	遠出
会話	何度も同じことを言わないといけない
その他	姉弟仲が悪い(笑)

問 8. 子育てをする際の相談事は誰に話しますか。(○はいくつでも)

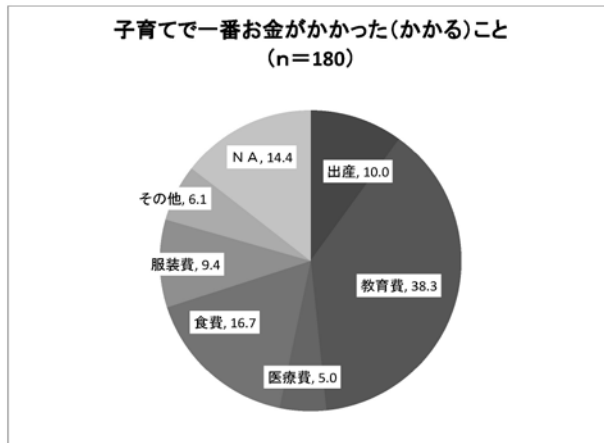
相談者は、「配偶者」が81.7%と最も多く、次に「親」が59.4%、「友人」が44.4%である。一方、公的機関である「市役所・支援施設」は6.7%と低く、さらに「近所の人」は4.4%と最も低い。近隣者との交流は普段からないこと、個人情報を知られたくないことなどが想定される。

図表 2 - 12



問 9. 子育てで1番お金がかかったこと（かかること）はなんですか。（○は1つだけ）

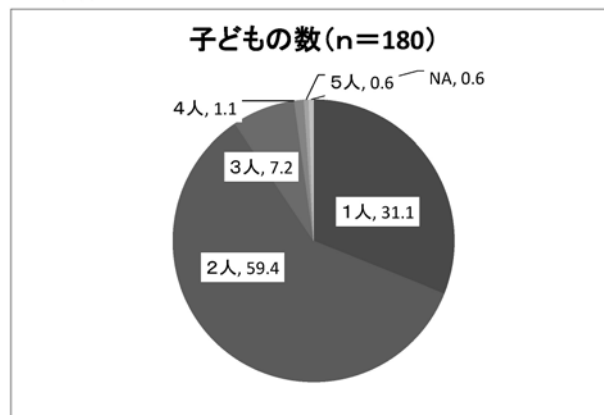
図表 2 - 13



最もお金がかかった（かかる）ことは、「教育費」で38.3%である。次に「食費」が16.7%、「出産」が10.0%、「被服費」が9.4%である。子どもの数が減少する中で、「教育費」は今後も増加することも推測される。

問 10. お子さんは何人いますか。（ ）人

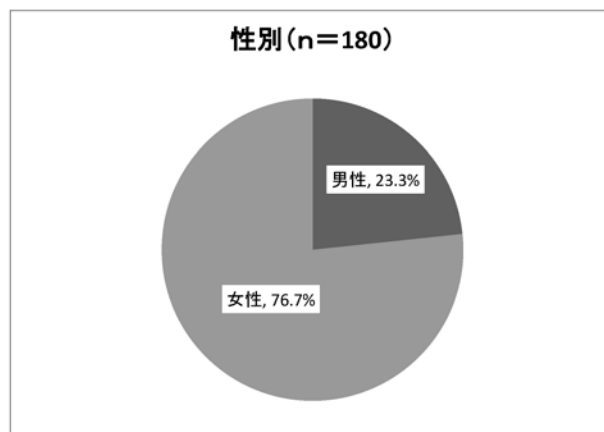
図表 2 - 14



子どもの数は、「2人」が59.4%と最も多く、次に「1人」が31.1%、「3人」が7.2%、「4人」が1.1%、「5人」が0.6%である。

問 11. あなたの性別を教えてください。（○は1つだけ）

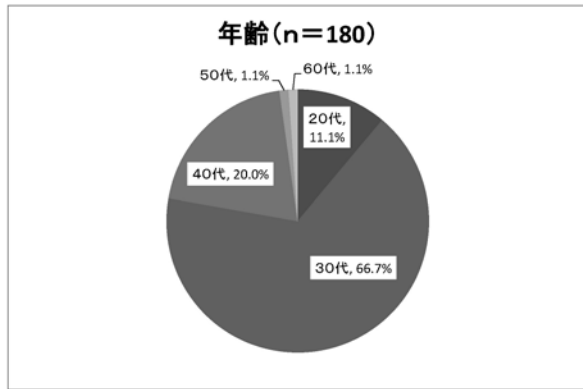
図表 2 - 15



性別では、「女性」が76.7%と最も多く、「男性」が23.3%である。

問 12. あなたの年齢について教えてください。(○は 1 つだけ)

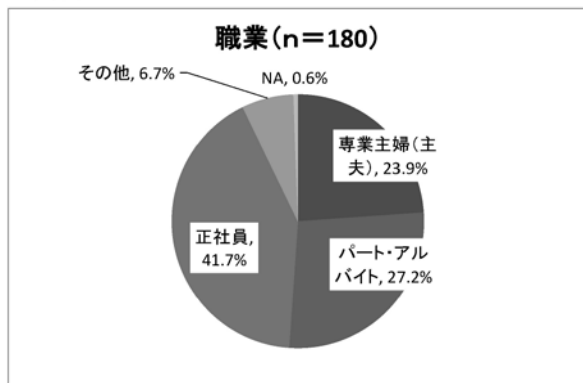
図表 2 - 16



年齢では、「30 代」が 66.7% と最も多く、次に「40 代」が 20.0%、「20 代」が 11.1% である。「50 代」と「60 代」がともに 1.1% である。孫と一緒に参加している祖父母と推測できる。

問 13. あなたの職業を教えてください。(○は 1 つだけ)

図表 2 - 17



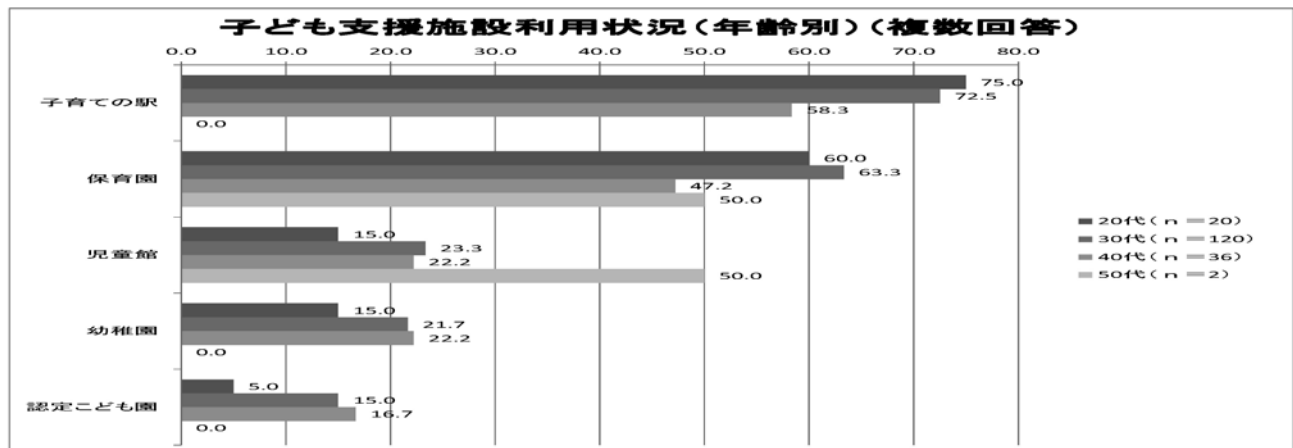
職業では、「正社員」が 41.7% と最も多く、次に「パート・アルバイト」が 27.2%、「専業主婦（主夫）」が 23.9% である。

クロス集計

①年齢別にみる子ども支援施設利用状況

「子育ての駅」では、「20 代」が 75.0% と最も多く、次に「30 代」が 72.5%、「40 代」が 58.3% の順である。「保育園」では、「30 代」が 63.3%、「20 代」が 60.0% と若い年齢ほど利用している割合が高い。親が働いていることがわかる。一方「幼稚園」では、「40 代」が 22.2%、「30 代」が 21.7% と高い年齢ほど利用している割合が高く、「認定こども園」においても同じ傾向が見られる。「児童館」では、「50 代」が 50.0% と最も高い。身近な施設である「児童館」を利用していることがうかがえる。

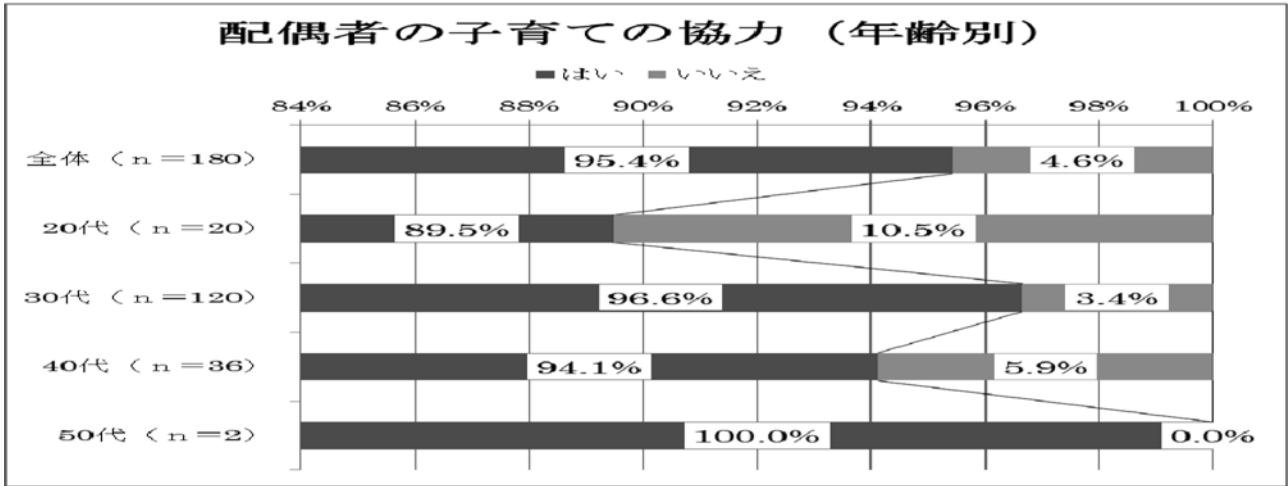
図表 2 - 18



②年齢別にみる配偶者の子育ての協力

「20代」では、「はい」と回答する人が89.5%と最も少なく、「50代」は100.0%と多い。全般的に年齢での差は少ない。

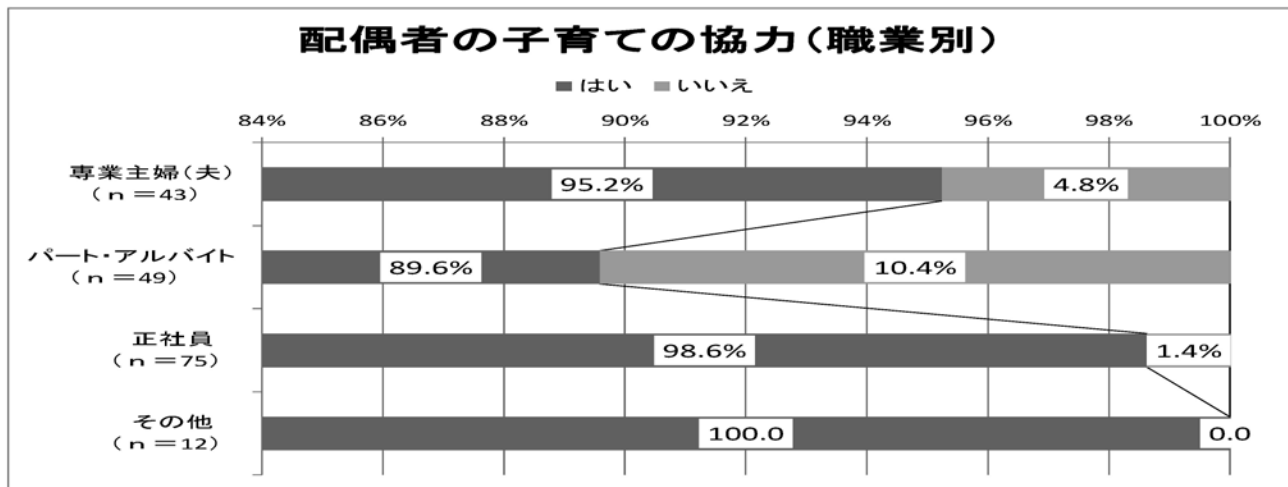
図表2-19



③職業別にみる配偶者の子育ての協力

「正社員」では、「はい」と回答する人98.6%と最も多く、「パート・アルバイト」は89.6%と少ない。全般的に職業での差は少ない。

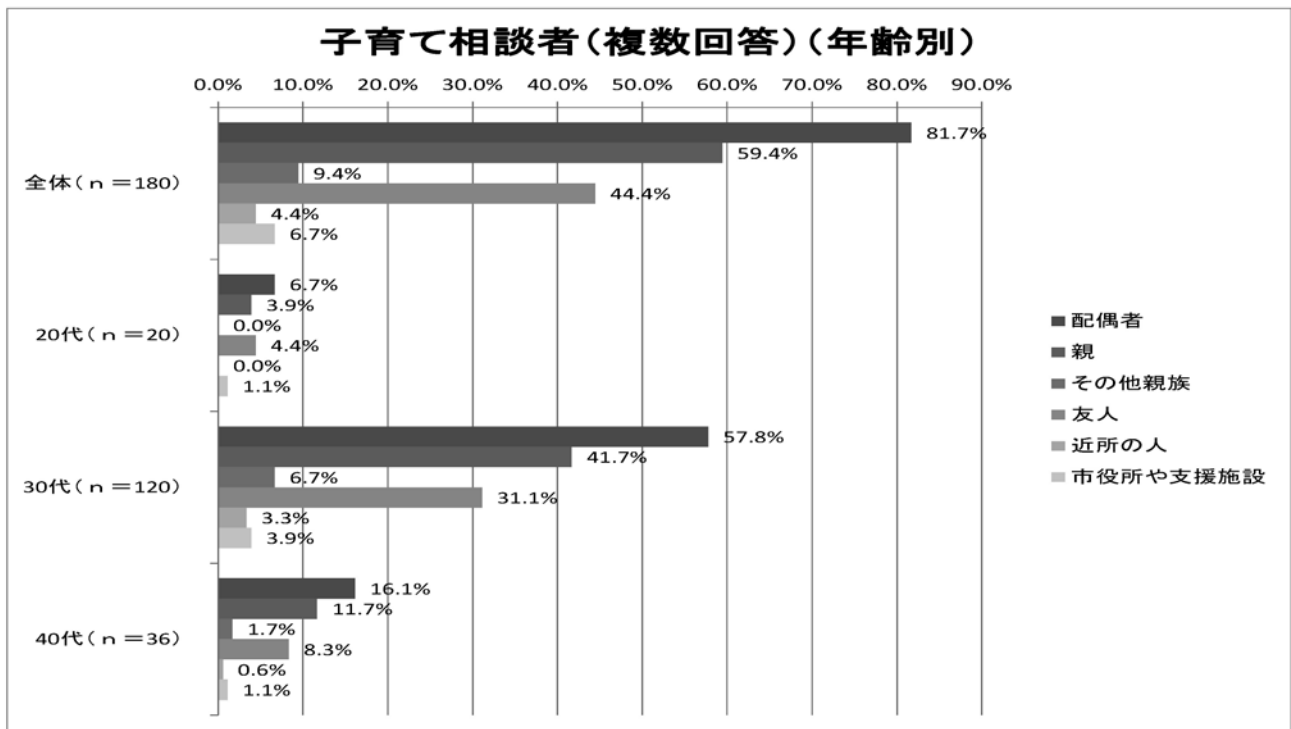
図表2-20



④年齢別にみる子育て相談者

「30代」では、「配偶者」と回答する人57.8%と最も多く、次に「親」が41.7%、「友人」が31.1%と続く。「40代」では、「30代」「20代」と同じ傾向が見られるが、全体的に数値が低い。特に「20代」では「配偶者」でも6.7%と低く、子育てを自分で抱える傾向が高い。

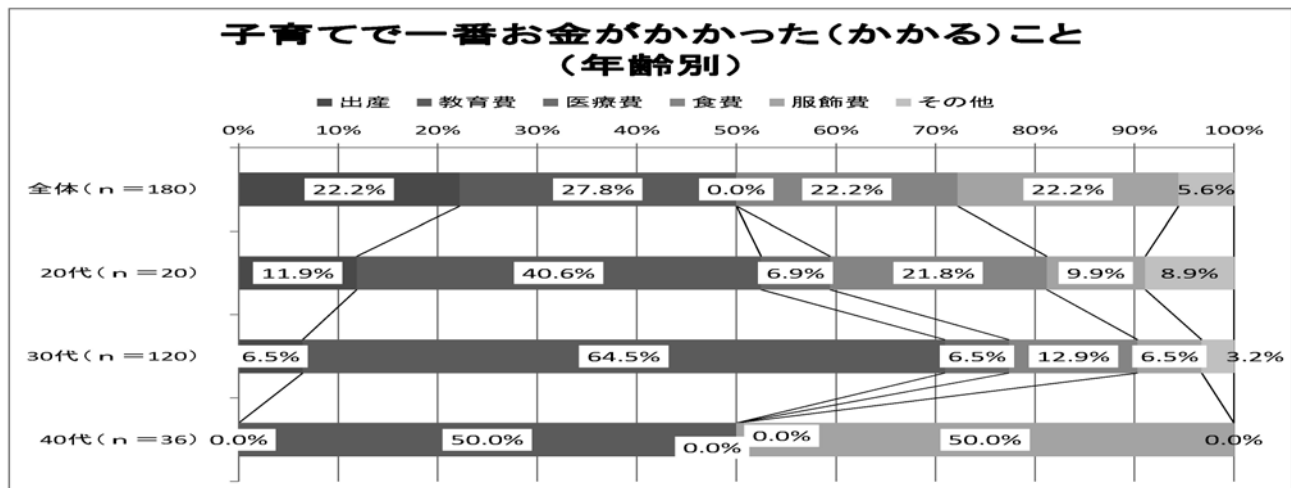
図表2-21



⑤年齢別にみる子育てで一番お金がかかった(かかる)こと

「教育費」では、「30代」と回答する64.5%と最も多く、次に「40代」が50.0%、「20代」が40.6%である。「被服費」では、「40代」が50.0%と多い。「食費」では、「20代」が21.8%、「30代」が12.9%である。「出産」では、「20代」が11.9%と最も多い。「医療費」は少ない。

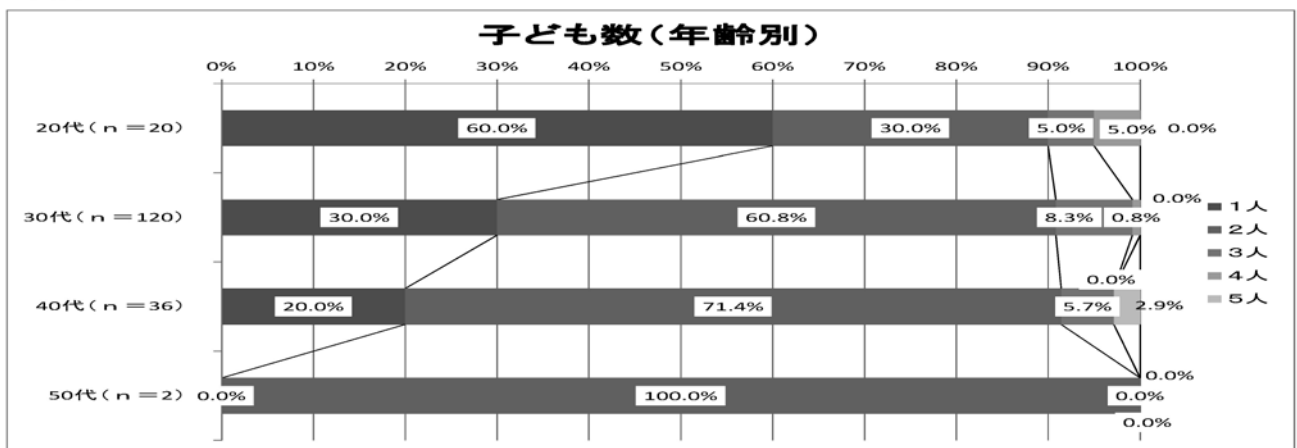
図表2-22



⑥年齢別にみる子どもの数

「20代」では、「1人」と回答する60.0%と最も多く、年齢が上がると割合は少なくなる。一方「2人」は「50代」で100.0%と最も多く、年齢が下がると割合は少なくなる。「3人」は「30代」が8.3%と多い。また「4人」は「20代」で5.0%いる。

図表2-23



考察

今回のアンケート対象者は、鉄道遊具イベントの参加家族であった。親子で参加していて、一家族にアンケート用紙1枚を配布した。母親と子ども、父親と子ども、祖母と子ども、祖父と子ども、両親と子どもなど、様々な形態の参加者があった。特に両親と子どもの場合、アンケートに回答するのは概ね母親であった。

このことは、問11に見られるように女性が76.7%、男性が23.3%である。このようなイベントには、父親も積極的に参加していることがうかがわれる。さらに年齢でみると、男性が64.3%、女性が67.4%でともに30代が最も多く参加している。また、子どもは概ね乳幼児が多く、小学生は少なかった。

子育て施設利用している割合を性別で見ると、男性が22.8%、女性が77.2%で3倍以上もの格差が生じている。これは、長岡市内にある子育ての駅を見学した時の状況とも合致している。

利用している施設では、「子育ての駅」が最も多い。年齢別で見ると、「20代」が75.0%、「30代」が72.5%と多く、若い世代にも「子育ての駅」は認知されていることがわかる。さらに子どもの数で見ると、「2人」が61.3%、「1人」が30.6%利用しており、家庭だけでは子育てを満たすことができず、「子育ての駅」を利用して親子間の交流や相談をしていることがうかがえる。

行政にしてほしい支援で見ると、「保育」に関するさまざまな支援が望まれている。保育園の延長保育や料金軽減、病児保育、保育士の負担軽減、さらに休日や夜間の預かりサービスの体制整備、「施設」では、悪天候時にも遊ぶことができる施設を希望する意見がある。

周りの人からして欲しいサポートや自分ができるサポートを見ても、「保育」に関するさまざまなサポートを望んでいる。また自分も「保育」に関するサポートをしたい希望がある。具体的には、一時預かり、病気の時のサポート、自分の子どもと一緒に預かるなどの意見がある。子育て中の親は、自分が困っていることは、支援してあげたい意向がうかがえる。特に「交流」では、声をかけてあげたい、高齢者とのふれあいなど意見がある。

子育てをするにあたって不安なこと・嬉しいこと・大変なことを見ても、「不安なこと」では、「ワークライフバランス」が不安要因が多かった。内容は育休における生活面、復職後の育児面・生活面などの意見がある。「子育て」では、子育てに自信ないなどの意見がある。「しつけ」では、しかり方、イライラするなど虐待につながりかねない意見がある。

「嬉しいこと」では、「子どもの成長」が最も多くの意見である。具体的には、出来なかったことができたとき、大人が教えないようなことを言う、遊んでいるときなどがある。子供の成長を実感でき

ることで、親子関係がスムーズである証でもある。さらに子どもの笑顔が嬉しいと感じることも至福の特徴となっている。

「大変なこと」では、「しつけ」が最も多くの意見である。具体的には、子供の意思を尊重しながらしかること、姉弟のけんか、しつけがむずかしいなどがある。「ワークライフバランス」では、仕事を続けるとか大変、共働きのため、急な早退が難しいなどがある。「地域関係」では、周囲とのコミュニケーション、子どもが出来てから周囲とのかかわりなどがある。

「不安なこと」や「大変なこと」を解消するために必要な「行政の支援」や「人からのサポート」は、保育のためのハード面やソフト面の充実、一時預かりを子育て中の親も一緒に行うサービスの創設、しつけと虐待の周知、多世代が交流する場の提供を行うことが必要である。

子育てにおいて、「自信ない」という意見があった。その解決策として相談者の存在は重要である。相談者の問いでは、「配偶者」が最も高く、次に「親」、「知人」の順である。さらに年齢別で「配偶者」を見てみると、「30代」が57.8%、「40代」が16.1%、「20代」が6.7%である。「20代」では「知人」が4.4%、「親」が3.9%で、相談をしない傾向にある。年齢別の虐待件数と比例している。

子育ての自信を持たせるためには、子どもの成長を実感させることと、気軽に相談できる人をつくること、そのためには親子が交流する場を提供することが必要である。

3. 家庭機能の低下の課題

①家庭機能の外部化

児童の変化、関係の変化、親の変化により家庭そのものの機能も縮小傾向にある。また家事サービス産業、外食産業等の進展による家庭機能の外部化なども挙げられる。マードックは、核家族の持っている「性」「経済」「生殖」「教育」の4つの機能も多様に変化していると述べている。また、パーソンズは家族関係に最期まで残る機能として「児童の基本的社会化」「成人のパーソナリティの安定化」を挙げている。しかしこの状況は、家族機能が縮小したととらえるよりも、愛情や情緒的側面の安定や満足という非常に微妙で不安定で困難な役割遂行が強調されるようになったというべきなのかもしれない。

家庭で過ごす人の「家庭の役割」としては次の3つが特に多くの割合を占めている。「家族の団らん」「休息・やすらぎの場」「家族の絆を強める場」など社会的な視点から見た「家庭の役割」から多様な役割を持つことが伴い、家庭が持つ役割は社会的にも価値の高い物と言える。社会システムの機能分化が進んできた現代では家庭の役割の外部化が始まり、それぞれの家庭が望む家庭の役割に特化してきている。

特に「しつけ」は、アンケート結果からも「大変なこと」で最も多い意見である。社会学小辞典では、しつけは「社会化の一つの形態であり、日常生活における基本的な習慣・態度・行動様式などを主として子どもに体得させること、その根底には一定の価値規範が含まれているがしつけという場合、力点は行動の形式的な規律面に置かれている」と定義される。しつけとは、日常生活における基本的な行動様式や習慣を行動のレベルで身につけさせることを意味しているといえる。

家族のもつ子ども養育機能は現在でも重要な機能である。何のために子どもを育てるのか問われたときに、「老後の面倒を見てもらうため」と答えるのではなく、「子どもを育てること自体に意味があり、それが楽しい」と答える親子関係が広く形成されつつある。こうして家族の基盤となる家族内の人間関係は、家族員の情緒的安定を充足させることに主要な関心を寄せることになる。子ど

もの意味も情緒的安定を前提として成立するものへと変化している。この家族員の情的安定という現代家族の機能充足の課題は、子どものしつけに影響を与えることとなる。

②ワークライフバランスの不均衡

少子高齢化が進行する現代では、大幅な労働力不足が見込まれている。その対策として「働き方改革」が進められている。「高齢者の活用」「女性労働者の活用」である。しかしそのためには、高齢者については就労時間や就労内容に配慮する必要がある。女性については、仕事を続けるための負担軽減が必要となる。

厚生労働省の2010年による男性と女性の就労を比較すると、男性は約88.5%、女性は約66.4%である。女性は30歳代後半で就労率がもっとも下がった後、再び上昇するいわゆる「M字型就労」である。スウェーデン、ドイツ、アメリカでは男女ともに仕事をもつことを前提とした人生を送るのに対し、日本では女性だけが結婚や出産といったライフイベントやライフコースの影響を大きく受けているというジェンダー差が存在しており、人生における仕事の位置づけが性別によって大きく異なる。男女の賃金格差を生み出す要因として、年齢と並んで大きな影響を及ぼしているには子どもの有無である。日本は、子どものいる男女の賃金格差の大きさが際立っている。国際的にみても、日本は出産・子育てをしながら仕事をするものの障壁が高い。このような状況の改善をめざして1991年育児休業法が成立したが、依然として約6～7割の女性が第一子出産時に仕事を辞めていることがさまざまな調査からの明らかにされている。

③父母の養育役割

アンケート結果から見られるように、冬場の「遊び場」の確保があげられる。本来ならば、限られた空間である自宅で工夫しながら親子での遊びや祖父母との遊びで満喫することが一般的である。子育てに関わることで、家事・育児時間だけでなく、子どもと過ごす時間そのものが、父親と母親では大きく違っている。父親が「毎日している」ことは、「遊び相手」「入浴」が大半で、いわゆる楽しいことが中心である。主に子どもをもつ女性は、第一子が0歳～3歳になるまで日常的にほとんど自分だけで行っている。困ったときは、夫が頼りにされるものの、その場合でも両親は夫以上に頼りにされている。第二子出産時の第一子の世話は、さらに両親が頼られ、夫はほとんど頼りにならない状況である。

4. 家庭機能・子育て意識の醸成

①子どもの年齢と成長

やまなし「親」学習プログラムでは、学習に参加する対象者を区分し、対象者ごとに「こころ」「からだ」「コミュニケーション」「生活」「家族」の5つの領域から、各プログラムを構成している。(図表4-1) 子どもは、年齢や発達段階に応じた成長が見られる。特に乳幼児を持つ親を対象に「こころ」「コミュニケーション」「家族」を中心に考えてみる。

まず「こころ」の「自主性を育てる」には、子どもの力ではできそうにないことも自分でやらせることが必要となる。親は子どもの行動を受け入れる必要がある。必要以上に干渉したり、指示したりすることは、子どもの自主性を阻害することになる。また親は「受け入れる」姿勢を見せることで、子どもの自主性を尊重することにもなる。

次に「コミュニケーション」の「ふれあう」では、親子間における物理的・心理的な共感が必要となる。子どものつぶやき、発見は見逃さずに共感することで、子どもの感性や心が豊かになる。

またいたずらにみえるようなことも、将来の集中力や創造力・学ぶ力の基礎になるため、褒めてあげる言葉がけが大切になる。

次に「家族」の「家族で遊ぼう」では、子どもはいろいろな物からイメージを膨らませて工夫しながら遊んでいる。想像力から子ども自身の創造性が発揮される。さらに自分の作ったものを染めてもらうことで、次の意欲に結び付く。失敗を繰り返しながらも、じっくりと物事に取り組む集中力も培われる。子どもと一緒に遊ぶことで成長を分かち合うことができる。

このようなことから、子どもの成長を促進するためには、親子の交流する機会を増やすことが必要となる。

さらに、親子間だけでなく様々な子ども同士・親同士の交流も必要となる。

図表 4-1 子どもの年齢や発達段階

	I 乳幼児を持つ親	小学生をもつ親	
		II 低学年(1～3年)	III 高学年(4～6年)
1 こころ	自主性を育てる 受け入れる	認める	自立を後押しする
2 からだ	からだをつくる	からだを育てる	
3 コミュニケーション	ふれあう	向き合う	話し合う
4 生活	早寝早起き	食生活	生活習慣のバランス
5 家族	家族で遊ぼう	家族の一員として認めよう	私の家族について考えよう

出展：やまなし「親」学習プログラムより

②家族の機能

日本の働き方は、女性には家事や育児などのケア役割の負担が重い一方、賃金や昇進、教育の機会など男女格差が大きいため、仕事を続けることの時間的・経済的コストが高い状態が続いてきた。それが出産・育児をきっかけとして仕事を辞める女性の多さにつながっている。また女性労働者内の二極化が進むなかで、育児休業制度などを利用して家庭と仕事のバランスをとることができる女性は一部に限られている。このような女性の社会参画によって、就労と子育ての両立が困難になってきており、子どもの側からみても、親子の接触時間の減少が指摘されている。一方、家庭で子育てを行っている女性は、あふれる意気地情報のなかで体験の乏しい密室の孤立した育児を強いられ、夫の非協力もあいまって、育児不安や孤立感を募らせている。

このことから、親子を守るためには、家庭の外部化された機能を回復させるのではなく、家庭機能を補う支援者をサポートすることが必要である。ワークライフバランスを保ちつつ、外部から家族機能を導入することで、子育てへの意識の向上が図られることにもなる。

③子育て交流の拡大

子どもや家庭をめぐる環境は、縮小化・希薄化に変化しており、血縁・地縁のネットワークだけでは充足されなくなり、新たな取り組みが必要となっている。そのための視点として3つを提案する。1つは、共働き家庭の増加、核家族化、近隣者との付き合いの希薄化による血縁・地縁ネットワークを再構築することである。都市化や価値観の多様化、個人主義的生活様式の浸透を鑑みると、子どもを基本とする「遊び」を中心としたネットワーク形成が必要である。同じ趣味の遊びは、子どもにも影響力を与えることとなる。

2つは、子どもの生活習慣や子育てそのものが多様化して、血縁・地縁ネットワークではニーズを

カバーできなくなっている。習い事や塾に通って子ども自身の遊びの時間が制約されている。さらに遊びもゲームを中心としたもので、親や友人との交流が少ない。子どもの生活を見直すためには、「遊び」を基本に再構築することができる。その「遊び」も同じ場所で、家族も一緒に、他の子どもと一緒に楽しむことが必要である。

3つは、子育ての中心となっている女性へのサポートが必要となる。現在では女性の自己実現のため、多様な社会参画が試みられている。女性が職業を持ちやすい環境が少しずつ整えられていくにつれて、社会的に子育てを支援する新たなネットワークが必要となる。個人化する個人と多様化する価値観を結ぶ付けるためには、「遊び」から形成されるパパママグループを再構築する必要がある。

以上3つに共通する「遊び」と「ネットワーク」を結びつけることで、新たな子育て交流が構築できると考えられる。

おわりに

子どもの遊びを積極的に行っている保護者を対象にしたアンケートの子育てに関する意識をみても、「不安なこと」では、「ワークライフバランス」が不安要因が多かった。家庭を維持するためには「仕事」、仕事を重視すると「家庭」がおろそかになる。「ワークライフバランス」を保つためには、現在国が推進している「働き改革」の実現が不可欠になる。

「嬉しいこと」では、「子どもの成長」が最も多くの意見である。家庭生活において最も至福の時である。子育ては、楽しいこと、つらいことなど様々なことがある。それを克服してこそ子供の成長を実感でき、親子関係がスムーズである証ともなる。さらに子どもの笑顔が子育てもエネルギーにもなっている。

「大変なこと」では、「しつけ」が最も多くの意見である。親の感情だけで叱ること、子どもの行動を見守ることなど、親の意識により子育ては変化する。しつけには社会体験が欠かせないため、周囲とのコミュニケーション、子どもが出来てから周囲とのかかわりなどは必要である。

親に子育ての自信を持たせるためには、子どもの成長を実感させることと、気軽に相談できる人をつくること、そのためには親子が交流する場を提供することが必要である。そのためには「遊び」を通じて親子で共有することが必要である。

平成29年度は、「子育ての駅」などを中心に子育てイベントで8回を実施して、2,100人以上の親子や祖父母が「プラレールで遊ぼう」で交流を深めることができた。

今後もプラレールイベントを通じて「遊び」で子供の成長、親子交流、多世代交流を行い、「嬉しいこと」を増やすことを実施していきたいと思っている。

参考文献

- 山梨県企画県民部「企業・地域の男女共同参画取組事例集」
- 山梨県教育委員会・山梨県立大学（平成17年度）「子育て支援コーディネーター養成講座報告書」
- 山梨県教育委員会（平成20年3）「やまなし「親」学習プログラム わいわい子育て親育ち」
- 甲斐市（平成27年3月）「子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度）」
- 全国社会福祉協議会（平成16年4月）「児童虐待の防止に向けて 社会福祉協議会の実践」
- こどもの城（平成18年2月）「子育てネットワークによる小・中学生交流事業報告書」

柏女霊峰 (2004) 「現代児童福祉論」 誠信書房

川池智子 (2006) 「社会福祉の新潮流 児童家庭福祉論」 学文社

吉川洋 (1992) 「日本経済とマクロ経済学」 東洋経済新報社

内閣府 (平成 16 年版) 「少子化社会白書」

国土交通省 (平成 18 年版) 「国土交通白書」

内閣府 (平成 19 年版) 「国民生活白書」

ベネッセ教育総合研究所 (2015) 「第 2 回放課後の生活時間調査報告書」

田代 輝浩・古橋 啓介 (2007) 「児童のストレス反応軽減に及ぼすソーシャルスキルトレーニングの効果－攻撃行動の改善を目指して－」 福岡県立大学人間社会学部紀要 2007, Vol. 16, No. 1, 143 - 156

--

– 30 –